

第3次鳥栖市行政改革実施計画改訂版 進捗状況 一覧表（平成18年度）

笑顔あふれる市役所づくり

(1) 行政サービスの向上

窓口サービスの改善

A : 計画どおりの進捗  
B : 概ね計画どおりの進捗  
C : 計画より、やや遅れている  
D : 計画より、遅れている

A : 現状維持（現進捗を維持し、確実に進めること）  
B : 進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）  
C : 見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め、進行強化を図ること）

番号	取組項目 (取組内容)	平成18年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	窓口サービスの充実 (目標値: H18までに最適な窓口サービスの方向性を示します。)	検討部会での協議、BGM導入の検討、休日窓口の設置等の検討	H17末、H18当初の休日窓口開設(上水道課) 5月、BGM導入、7月パスポート事務の実施 8月、時間外対応調査、検討	B	H19より「窓口サービスの充実」の取組項目で、休日・時間外対応、時差出勤、窓口最適化に取り組む	A 市民の方々の利便度が更にあがるよう創意工夫を重ね取組に反映させること	総務課 大石哲信
	各種申請様式等の見直し(各種申請様式の検討及び実施) (目標値: H19から最適な申請書等に移行します。)	様式案について部会協議、素案確定	住民票、戸籍、印鑑登録申請書様式の一元化についての協議を実施、様式(案)策定 窓口部会での調整は未実施	C	<b>取組項目の変更</b> *様式は「窓口サービスの充実」で整理	B 市民の方々の利便度があがるよう創意工夫を重ね取組に反映させること	市民課 久保山日出男
	総合案内の充実(総合案内の改善) (目標値: 毎年検証を行い最適な形態に改善していきます。)	総合案内についてあり方を検証、方向性の決定	総合案内を継続して実施。窓口受付簿の「改善点」欄を精査し、業務に反映させることで整理	A	<b>本取組は本年度で終了</b> *目標達成のため	市民の方々の利便度が更にあがるよう創意工夫を重ね取組に反映させること	総務課 大石哲信

電子自治体の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成18年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)	
	電子自治体推進計画の策定 (目標値: H17にアクションプランを作成します。)		H17で取組終了					情報管理課 林吉治
	固定資産土地評価システムの構築 (目標値: H17に土地評価システムを導入します。)		H17で取組終了					税務課 天本憲行
	公共施設管理の電子化 (目標値: H20に施設予約システムの導入を図ります。)	システム構築に向けた協議、構築(案)の策定	スポーツ施設、文化施設(サンメッセ・文化会館)をシステム対象とする。2月、施設運用状況調査の実施。施設所管課との協議を実施	B	施設の管理運用体制の検証	A システム導入に伴う諸調整の時間を十分考慮し、取組を確実に進めること	情報管理課	
	文書管理システムの再構築 (目標値: H19に文書管理システムの最適化を図ります。)	現システムの現状分析及び仕様書作成、システム選考、試験的運用開始	4~6月、システム分析、仕様書作成、7月、システム選考、12月仕様確認、3月、操作研修、4月、運用開始(LGWANとの連携等可能)	A	<b>本取組は本年度で終了</b> *目標達成のため	財務システムとの連携等について確実に実施できるよう取組みを進めること	情報管理課 林吉治	
	財務会計システムの再構築 (目標値: H19に財務会計システムの最適化を図ります。)	現システムの現状分析及び仕様書作成、システム選考、試験的運用開始	4~6月、システム分析、仕様書作成、7月、システム選考、H19.10導入(H20当初予算)に向けた調整を実施	A	スムーズなシステム移行	A システム移行に向けて支障のないよう取組を進めること	情報管理課	
	地理情報システムの充実 (目標値: H17に地理情報システムを導入し、H20にシステムの拡充を図ります。)	新たな利活用に向けた検討及びシステム作り	防災マップ(総務課)、道路図(建設課)を実現。8月、民間ベースの地図情報を活用した「災害・緊急時の非難場所」パナーを設置。民間地図情報の活用の検討	A	<b>本取組は本年度で終了</b> 民間地図情報の発展を踏まえ、費用対効果を踏まえた抜本的な検討を要するため	市民の方々の利便度があがることを前提に、コスト比較、GISとの整理を図り発展させること	情報管理課 林吉治	
	情報セキュリティの充実 (目標値: 毎年セキュリティ研修を実施します。)	e-ラーニングの試験的導入、翌年度以降に向けた仕組みづくり	e-ラーニングセキュリティ研修を実施(70名対象)、地方自治情報センター診断を実施。要領作成。	A	<b>本取組は本年度で終了</b> *目標達成のため	仕組みの運用を確実に実施するとともに、仕組みのあり方についても点検すること	情報管理課 林吉治	
	職員の情報リテラシーの向上 (目標値: 毎年、情報活用の研修を実施します。)	職員の情報リテラシーの向上、翌年度以降に向けた仕組みづくりの確立	9月、EXCEL研修(40名対象)、10月、佐賀県のIT研修(8名)への参加、要領の作成	A	<b>本取組は本年度で終了</b> 目標達成のため	仕組みの運用を確実に実施するとともに、仕組みのあり方も点検すること	情報管理課 林吉治	

(2) 行政活動の改善

行政活動の効率的推進 (集中 - 「事務・事業の再編・整理、廃止・統合」)

民間活力の活用 (集中 - 「民間委託等の推進」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	行政評価システムの構築 (目標値: H17 に事務事業評価、H20 に施策評価のシステムを構築します。)	評価の位置づけの明確化の整理、H17 評価の実施、市民アンケートの実施・分析等	5月、監督層以上への研修を実施。H17 評価の整理・公表。マニュアルの一部見直し	B	評価のスケジュール管理、施策評価への活用の整理	B 評価の仕組みがより有効となるよう検証を行うこと	総合政策課 西山八郎
	職員分権推進の検討 (目標値: H19 までに職員分権のあり方について(専決処分の見直し等)検証します。)	権限のスリム化、フラット化、スピード化についての検証(現状把握と課題整理)	地方自治法に伴う制度改正への対応(副市長等)専決処分の見直し調査研究。内部組織は未設置	C	予算の枠配分、目標管理の検討が必要	C 庁内分権を進める方向性を十分議論すること	総務課 大石哲信
	指定管理者制度の活用 (目標値: H17 に委託施設を指定管理者に、その他施設については検証を行い、H20 までに制度の拡充を行います。)	直営施設の種類、評価、導入施設の決定 指定管理施設の進行管理	直営施設の種類、評価を実施、導入施設の決定。 6月、施設所管課との連携会議を設置、月1回開催	B	直営施設への制度導入等の整理。次回指定への準備	B 導入施設の現状把握を行ない、今後の制度の方向性についてしっかり議論し取組を進めること	総合政策課
	民間活力の活用の検証 (目標値: H19 までに民間活力の活用について指針の作成を行います。)	民活のための可能性調査の実施、方針の検討	6月、民活のための可能性調査の実施、事務事業リストの作成、先進地調査	B	民活に向けた方向性の確立	B 民間活力のあり方を十分議論し、方向性を確立すること	西山八郎

公共工事のコスト縮減

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の推進 (目標値: 毎年 10%のコスト縮減を目指します。)	施策の実施によるコスト縮減	H18 縮減率 17.5%、縮減額 623,188 千円	A	特になし	A 取組を確実に進めること	契約管財課
	電子入札制度の導入の検討 (目標値: H20 までに電子入札制度について整理します。)	制度導入の調査・研究	先進地調査の実施、H19.3 設置「県内都市入札・契約制度改革検討部会」における「電子コアシステム」等の共同利用協議	A	特になし	A 取組を確実に進めること	佐藤純雄

外郭団体等の見直し (集中 - 「第三セクターの見直し」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課 (責任者)
	外郭団体等の見直し (目標値: H19 までに外郭団体等に関する方針を整理します。)	情報収集・分析、進め方の確定、協議、先進地調査の実施	12月、現状と課題、今後の進め方についての協議。2月外郭団体等見直しに向けての基本方針(案)策定	A	基本指針(案)の確定	A 十分議論し、確実に進めること	総合政策課 西山八郎

公営企業の経営健全化（集中 - 「地方公営企業の経営健全化」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	公営企業の経営健全化 (目標値：水道事業は現行の料金体系を維持しつつ、5年間で8億円の地方債残高を削減します。) <H17 43 億円 H21 35 億円>	起債に頼らない建設改良事業の施工、減債積立金及び建設改良積立金の充実	H17 利益剰余金の処分 1 億円を建設改良積立金に、約9千万円を減債積立金に積みため。H18 未決算2.4億円の返済に減債積立金を充当し、H18 未起債残高は40.8億円、建設改良積立金は1億円を繰越。	A	給水収益の確保及び事業運営の更なる効率化	A 更なる効率性を追求し、安定した経営に努めること	上下水道局 管理課
	水道の届出業務の電子化 (目標値：H18 に水道届出システムの導入を図ります。)	届出受付可能機関の見直し	6月から、事前受付期間を2週間前から3日前に短縮 1月当たり数件から数十件に倍増、HPのアクセスの一部見直し	A	本取組は本年度で終了 * 目標達成のため	更なる創意工夫を重ね、利便度の向上に努めること	松 隈 俊 久
	下水道事業の企業会計化 (目標値：H19 に下水道事業に企業会計を導入します。)	資産調査・評価、企業会計システムの構築、条例・規則等の整備等	4月～6月、資産調査・評価を実施。7月～10月、企業会計システムの構築、11月～12月、運用テスト、条例改正、打ち切り決算	A	本取組は本年度で終了 * 目標達成のため	中長期的な視点にたった経営に努めること	上下水道局 管理課
	上下水道組織の一元化 (目標値：H19 に水道課・下水道課の組織一元化を実施します。)	上下水道組織統合検討委員会の開催、組織再編の確定、条例改正	9月、検討委員会で方向性を確定、12月、設置条例の改正、3月、関係規則等の改正	A	本取組は本年度で終了 * 目標達成のため	-	松 隈 俊 久

活力あふれる市役所づくり

(1) 財源の効率的・効果的執行

自主財源の確保（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市税等の徴収率の向上 (目標値：市税は、H21 までに98.7% <現年度分>の徴収率を目指します。) (目標値：国民健康保険税は、H21 までに93.7% <現年度分>の徴収率を目指します。)	歳入確保に向けた取組として、不動産公売等を計画的に実施、効果的な滞納整理方針の検討	4月、不動産公売の実施(1件11,300千円)今後、年2回実施を計画。H18 徴収事務の主要方針にネット公売を位置づけ、1月ネット公売を実施(対象2件)、H19.4未現在の徴収率〔市税98.6%(前年同時期98.4%)〕〔国保税89.2%(前年同時期89.3%)〕、償却資産の対応強化による効果額350万円	A	新システム移行に併せた滞納整理方針の整理	A 公平性の確保等のため、引き続き徴収率の向上に努めること	税 務 課 天 本 憲 行
	使用料・手数料等の受益と負担についての検討 (目標値：H18 までに計画をたてH19 から順次見直しを実施します。)	計画(案)をベースに改定の必要な項目についての進行管理及び計画(案)の改定	8課10項目についての進行管理の実施。使用料・手数料の見直し基準(案)を策定。再調整の実施	B	H20 実施に向けた整理	A 受益と負担について慎重に議論し、取組を進めること	財 政 課 八 坂 利 男
	シティセールス事業の促進 (目標値：H18 から定住促進に向けた取組を実施します。)	H18 第1四半期にパンフレット作製、10月を目途に取組効果確認。次の取組の検討	関係団体との協議のもと方向性を確立。6月パンフレット完成、7月配布「鳥栖市のセールスポイント一覧表」作成、7月県HPと連携	A	複線的な啓発が必要 * 取組項目等の変更	A 新たな手法等を検討し、有効な取組を進めること	総 合 政 策 課 西 山 八 郎
	企業誘致の推進 (目標値：H21 までに過去5年間を上回る企業誘致を推進します。)	鳥栖流通業務団体の仮分譲開始に伴う企業誘致活動の推進	H18.7 プロロジス(30名)、10月福岡ソノリク(25名)、1月マルハ物流ネット(5名)、扶桑物流(16名)、3月横浜冷凍(8名)計5社(354名の雇用見込み)	A	特になし	A 更なる企業誘致の推進に努めること	商 工 振 興 課 野 下 政 信
	公有財産の払下げ及び利活用の促進 (目標値：H18 までに各市有地毎の活用について整理します。)	未利用地検討委員会部会での検討、基本方針決定	7月、部会設置・開催。3月、市有財産未利用地活用基本方針策定、鳥栖市見利用地活用検討委員会設置(土地開発公社用地も対象、行政財産は方針決定後整理)	A	普通財産の管理のあり方検証 * 取組目標等の変更	A 方針にそって確実に取組を進めること	契 約 管 財 課 佐 藤 純 雄

経常経費の節減等（集中 - 「経費節減等の財政効果」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市債の発行抑制 (目標値：毎年の地方債依存度を 8%以下に抑えます。)	起債借り入れの抑制、中期財政計画における借入抑制	最終起債額 1,179,900 千円(予算総額の 5.45%)	A	取組項目の変更 *「地方債残高の削減」で整理	A 適正な起債借り入れに努めること	財政課 八坂利男
	地方債残高の削減 (目標値：5 年間で 35 億円の地方債残高を削減します。) <H17 257 億円 H21 222 億円>	起債借入の抑制	銀行からの申入れで繰上償還の予算措置はなし。元金償還額 2,100,223 千円。H18 起債残高 247.8 億円( 9.2 億円の減)	A	今後、事業執行に伴い、単年度目標数値をクリアできないことも予想される	A 引き続き、地方債残高の削減に努めること	
	物件費の 10%削減 (目標値：物件費を毎年 2%づつ抑制します。)	予算査定時における抑制	H17 (2,427 百万円) H18 (2,289 百万円) 5.3%(一般会計ベース)	A	本取組は本年度で終了 *目標値が一時的な要因で左右されるため	-	
	旅費支給方法の見直し (目標値：H18 までに旅費支給方法の見直しについて整理を行います。)	旅費規程検討部会を開催し、見直し案を策定、規則等の改正	見直し案を事務局で検討。調査研究を実施	D	見直し案の確定	C 方向性を速やかに確定し、取組の確実な推進を図ること	総務課 大石哲信
	道路側溝等の整備の明確化 (目標値：H17 にマニュアルを整備し、H18 から実施します。)	用地買収による局部改良の施行及び優先順位に沿った施行	H17.6 マニュアル素案確定、7 月、試験的運用開始、H18.4 マニュアル改訂(局部改良の実施)及び本施行。H18、32 箇所を施工	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	マニュアルに基づいた対応を推進するとともに、必要に応じてマニュアルも見直すこと	建設課 石丸幸一
	市役所エコオフィスの充実 (目標値：H18 までに現計画の見直しを図り、H19 より目標数値等を設定した新エコオフィスを実施します。)	内部 WG の設置、方向性の確定、計画策定、実施に向けた周知	6 月、検討委員会を設置、WG 協議、素案確定、H19.7 月までに計画策定、7 月施行予定	C	速やかな計画策定と運用開始	B 速やかに運用開始を図ること	総務課 大石哲信
	財政状況のわかりやすい公表 (目標値：H18 から、財政状況のわかりやすい公表を実施します。)	わかりやすい財政公表の実施	H18.4.1 号「市報とす」で当初予算を家計簿に例えて公表。毎年実施する旨整理。HP にグラフ等入りの決算を新規掲載	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	わかりやすさの提供について創意工夫し、理解しやすい財政公表に努めること	財政課 八坂利男

給与の適正化（集中 - 「手当ての総点検をはじめとする給与の適正化」）

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	給与の適正化 (目標値：給与制度・運用・水準等毎年検証を行い、公表します。)	給与制度・運用・水準等の適正化に努めるとともに公表を行なう	4 月、住居手当の見直し 年間 500 万円の削減効果。給与適正化について状況分析・研究を実施、2 月、給与実態を市報及び HP で公表	A	特殊勤務手当の調査研究	A 取組を確実に進めるとともに、市民への説明責任を果たすこと	総務課 大石哲信
	時間外勤務の縮減 (目標値：H16 を基準に毎年千時間の時間外縮減を図ります。)	ノー残業デーの徹底、代休取得方法の検討	制度改正等への対応に伴い、1,148 時間の増代休取得方法検討を実施	B	取組項目の変更 *「時間外勤務の縮減」で整理	C 代休取得制度とセットで勘案し対応を図ること	
	時差出勤制度の運用と代休制度の導入 (目標値：H18 までに制度を確立し、H19 の導入を目指します。)	時差出勤制度の検討及び代休制度の導入検討	勤務時間の制度改正(休憩時間の廃止)に伴う時差出勤制度の調査研究を実施 電算の機器更新時を考慮した取組を想定	D	取組項目の変更 *時差出勤制度は「窓口サービスの充実」で、代休制度は「時間外勤務の縮減」で整理	C 手法等を見直し、適宜確実な取組を進めること	
	福利厚生事業の見直し (目標値：H18 までに福利厚生事業の見直しを図ります。)	給付金の見直しに伴う整理及び厚生事業の内容検討	H18.4、職員互助会への負担金見直し 90 万円の削減効果。退職慰労金の廃止 180 万円の削減効果。厚生事業の見直し	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため		

補助金等の整理合理化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	補助金等を見直しと適正化 (目標値：H19 までに補助金見直し交付基準を策定し、H20 より補助金の整理を図ります。)	見直し交付基準の検討	見直し交付基準についての協議を実施	B	H20 実施に向けた工程管理	A 取組を確実に進めること	財政課 八坂利男

(2) 効率的行政組織の確立

組織機構の簡素・効率化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	弾力的な組織機構体制の構築 (目標値: H17 に全庁的な組織体制を見直します。H18 以降は、適宜、体制を検証し、最適な組織体制を構築します。)	全庁的な組織体制の検証	上下水道組織統廃合の検討・調整 2 課 8 係を 2 課 7 係	A	本取組は本年度で終了 * 目標達成のため	最適な組織体制の構築に向けて引き続き検証を行うこと	総務課 大石哲信
	組織横断的なプロジェクト体制の設置の推進 (目標値: 新たな課題等についてプロジェクト組織(横断的組織)による事業推進を図り、行政課題に的確に対応します。)	組織横断的な進め方について方向性及び進行管理の実施、効果確認	「ハートオブ九州事業化検討部会」を組織。11 月、横断的プロジェクトの設置状況確認	B	本取組は本年度で終了 * 行革の個別取組で管理	-	総合政策課 西山八郎

定員管理の適正化(集中 - 「定員管理の適正化」)

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	定員管理の適正化 (目標値: H21 までに 20 人の純減を図ります。) < H17 464 人 H22 444 人 >	定員管理適正化計画に基づく採用等の実施	H19.3 現在職員数 446 人(合計 18 人の減)	A	事務事業の見直し等を踏まえた検証	A 引き続き定員管理の適正化に努めること	総務課 大石哲信

職員の意識改革・人材育成

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	職員の能力開発への環境整備 (目標値: H19 までに自己研修補助制度を整備します。)	人材育成基本方針に基づく環境整備の検討及び制度構築	厚生事業見直しの中で、自己啓発研究等の支援を導入	A	本取組は本年度で終了 * 目標達成のため	能力開発のための直接助成について調査研究を進めること	総務課 大石哲信
	職員研修基本計画の策定 (目標値: H18 までに計画を策定し、効果的な研修を実施します。)	現状把握、諸課題整理、成果研修、環境整備	H18.3 職員研修計画策定済。具体的手法について先進事例研究。研修カリキュラムの検討。各研修の実施(プレゼン・法制執務)	A	取組項目の変更 * 「人材育成の推進」で整理	A 職員研修計画を効果的に実施できるよう更なる検討を行い実施に努めること	
	人事交流の推進 (目標値: 他自治体等との人事交流を推進します。)	人事交流の実施	久留米市、国土交通省を引き続き、基山町と新規に人事交流を実施	A	取組項目の変更 * 「人材育成の推進」で整理	A 適正な人事交流に努めること	
	職員提案制度の活用 (目標値: 提案の 2 割以上の実施に努めます。)	H17 優秀提案 2 件の関係各課調整 当該年度提案の予算反映の仕組づくり	H16 採用 4 件中、3 件は H17 実施。 H17 採用 2 件中、1 件は H18 実施 H18 提案 24 件、3 件採用、1 件は H19 実施	B	取組項目の変更 * 「職員の意識改革」で整理	A 職員の意識改革を最重要課題と位置づけ取組を進めること	総合政策課
	行政課題職員研修の実施 (目標値: 提言の 3 年以内の実施に努めます。)	過去年度分 仕組みづくりの検証、事業実現化に向けた調整 当該年度分 報告書作成	過去年度分 H16 及び H17 分の各課調整を実施 当該年度分 3 月、報告書作成	B	取組項目の変更 * 「職員の意識改革」で整理	A 職員の意識改革を最重要課題と位置づけ取組を進めること	西山八郎
	勤務評定制度の活用 (目標値: 勤務評定制度の適正な運用に努めます。)	勤務評定制度の活用についての検討、人事評価制度等の調査研究	目標管理制度を伴った人事評価制度の構築に向け、職員研修の方法検討、11 月評定者対象研修	A	取組項目の変更 * 「人材育成の推進」で整理	A 適正な制度活用に努めること	総務課 大石哲信
	次世代育成支援対策行動計画の策定 (目標値: H17 に行動計画を策定します。)		H17 で取組終了				
	女性職員の登用の推進 (目標値: 女性職員の登用を推進します。)	政策形成及び能力開発の研修の実施、女性職員の登用の推進	専門実務研修、政策課題研修、海外研修へ派遣を実施。監督層に女性の登用	A	職員研修の更なる充実	A 引き続き取組の推進を図ること	

交流ひろがる市役所づくり

(1) 市民参加型の行政運営

行政情報の共有化

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	ホームページの充実 (目標値: H18 までにユニバーサルデザインの視点をもった情報提供機能の充実を図ります。)	UDの視点をもった情報提供機能の充実	6月、動画配信の試験的運用を実施、8月、災害・緊急時の避難場所バナーを新たに新設。民間ベースの無料地図情報の活用による施設マップ等の充実	A	取組項目の変更 *「情報提供の充実」で整理	A 行政情報を知っていただくという視点から検討し取組を進めること	情報管理課 林 吉 治
	CATV、FM 放送による行政情報の提供の充実 (目標値: H18 までに魅力ある情報提供のあり方について検証します。)	多様な媒体による行政情報の提供についての検証、仕組みの確立	CATV(テレビ広報とす)年間計画を策定、各課調整実施。市民コーナー設置のTVに案内告知を新設。H19.4.1からCATV告知欄の拡大、FM放送拡大	A	取組項目の変更 *「情報提供の充実」で整理	A 行政情報を知っていただくという観点から検討し取組を進めること	
	市民との連携による広報紙の作成(市民リポーター制度の充実) (目標値: 市民リポーターを毎年12人公募し、内容の充実を図ります。)	市民リポーターの環境整備及び市民リポーター制度の内容充実	4月、市民リポーター名刺を作成、意見交換会を実施。意見を市報に反映、H18.2市報に関するアンケート実施。6月公表、H18、11名のリポーター(H19は12名のリポーター)	A	市民リポーターの応募を増やす方策の検討	A 有意義な取組であることから、継続性を重視し取組を進めること	
	市民満足度調査の導入 (目標値: H18 から市民満足度調査を実施します。)	アンケート調査項目の検討、実施、分析、活用、次回への対策検討	調査項目の検討。H19.5実施	B	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	調査内容を最大限活かせる仕組みづくりの確立を図ること	総合政策課 西 山 八 郎

市民協働の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	市民協働の推進(基本指針の策定) (目標値: H18 に基本指針を策定します。)	鳥栖市市民協働推進会議の設立、基本指針の策定	5月、会議設置、10月、パブコメ実施、12月、指針策定、1~3月周知	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	-	市民協働推進課
	パブリックコメント制度の導入(市民参画制度の確立) (目標値: H18 までにパブリックコメント制度を確立します。)	PC制度導入に係る調査、要綱策定、実施	6月、計画策定調査、7月、方針決定、8月、要綱等の整理、2月、策定、実務担当者研修	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	制度の適正な運用に努めること	園 木 一 博
	道路里親制度の推進 (目標値: 道路里親制度の登録の全町区拡大を目指します。)	制度の広報と募集	H19.5未現在、9団体、316名、里親管理市道80路線、延長21.1km	B	市民意識の醸成	A 確実に取組がひろがっていることを踏まえ、引き続き広報に努めること	建設課 石 丸 幸 一
	国際交流団体のネットワーク化の推進 (目標値: H18 までに国際交流団体のネットワークの確立を目指します。)	団体との意見交換の実施、ネットワークのあり方について検討、仕組みづくり	国際交流団体の集いにおいて情報・意見交換を実施、市民活動センターを含めた協議を実施	D	市民活動センターにおける活動を見据えた展開	C 複線的な対応についても検証すること	市民協働推進課 園 木 一 博
	地域福祉計画策定への市民参加 (目標値: H18 の計画策定までに、3,000人の市民参加を実現します。)	地区座談会の開催、市民委員会の開催、PCの実施、計画策定	4月地区座談会(163名)市民委員(120名)1月、PCを実施 累計1,866人の参加	B	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	-	社会福祉課 松 田 俊 啓
	女性の行政参画への取組 (目標値: H18 までに女性のネットワークの確立を目指します。)	男女共同参画懇話会の設置、市民意識調査の実施、分析	懇話会設置(委員19名うち女性11名)9月市民意識調査を実施、人材リストの充実	D	後期基本計画策定と並行した布石づくり	C 最適なネットワーク化に向けて複線的な対応を図ること	市民協働推進課 園 木 一 博

(2) 広域行政の推進

広域的連携の推進

番号	取組項目 (取組内容)	平成 18 年度計画	実績及び効果額等	自己評価・分析	翌年度への課題	本部会議からの指示	担当課
	スポーツレクリエーション祭の充実 (目標値: 毎年ニュースポーツの種目について検証し、市民参加の普及拡大に努めます。)	クロスボ選考会の実施、クロスボ祭への参加	9月、市内予選会を実施、201名の参加(H17、192名)、スポンジテニス市民教室(30名)5回実施、11月、クロスボ祭参加(99名の代表参加)	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	-	スポーツ振興課 権藤之守
	小児救急医療の広域化の検討 (目標値: H18までに方向性を示します。)	小児夜間救急医療体制の方向性の確立、調整	8月、鳥栖市救急医療体制検討会開催、4市2町で構成する「久留米広域市町村圏事務組合」参加決定 0歳~15歳までの診療については毎日午後7時~11時まで、小児医療からスムーズな診療が可能	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	-	健康増進課 尼寺はつみ
	小学生の文化交流の充実 (目標値: H17より子供たちを対象とした久留米市石橋美術館の利用支援に取り組みます。)	市内小学校への事業説明、事業実施	市内7小学校全てが文化交流を実施	A	本取組は本年度で終了 *目標達成のため	-	総合政策課 西山八郎
	都市補完型の広域連携の推進 (目標値: H17に福岡市等との都市間連携の中で協議会を設置します。)		H17で取組終了				商工振興課 野下政信

平成17年度 計 64 の取組事項 [平成17年度で 4取組項目が計画どおり終了]

平成18年度 計 60 の取組事項 [平成18年度で22取組項目が計画どおり終了]